



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 コニシ株式会社
コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大丸 智夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長 (氏名) 小路 英敏
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 06-6228-2877
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	94,285	△7.4	4,015	125.3	3,928	129.9	2,183	230.8
21年3月期	101,860	△11.8	1,782	△42.6	1,708	△42.0	659	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	110.78	—	6.9	6.4	4.3
21年3月期	33.06	—	2.2	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,541	34,157	50.5	1,654.12
21年3月期	57,942	31,587	52.3	1,536.62

(参考) 自己資本 22年3月期 32,595百万円 21年3月期 30,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,461	△211	△1,820	11,745
21年3月期	3,156	100	△1,321	8,372

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	395	60.5	1.3
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	394	18.1	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,800	4.4	1,280	△5.3	1,250	△0.2	640	△7.6	32.48
通期	97,100	3.0	3,430	△14.6	3,360	△14.5	1,830	△16.2	92.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ[(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,353,720株 21年3月期 20,353,720株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 647,993株 21年3月期 646,917株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ[(11)1株当たり情報]をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,041	△8.5	2,823	147.6	2,858	122.0	1,550	164.9
21年3月期	78,744	△12.7	1,140	△50.2	1,287	△42.9	585	△33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	78.68	—
21年3月期	29.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	54,435	1,615.64	31,837	1,535.40	58.5			
21年3月期	50,025	1,535.40	30,257		60.5			

(参考) 自己資本 22年3月期 31,837百万円 21年3月期 30,257百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,800	3.6	1,010	△14.4	1,110	△7.6	670	△8.0	34.00
通期	74,200	3.0	2,520	△10.8	2,590	△9.4	1,550	△0.0	78.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績]をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による景気停滞の最悪期を脱し、年度後半は輸出の増加や在庫調整の進展、景気対策の効果を背景に企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、個人消費の改善など景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、企業の生産は本格的な回復には至らず、雇用・所得状況の改善も進まないなど厳しい環境も継続しております。

当社グループの関連業界では、主要な取引先である一般住宅業界は新設住宅着工戸数や住宅投資の大幅な低下が下げ止まり、低水準ながら持ち直しがみられましたが、依然厳しい環境が続きました。また、自動車業界では、生産・輸出ともに各国の自動車購入促進策や新興国を中心とした需要の回復がみられましたが、消費の低迷から全体の需要は低調となりました。電子・電機業界においても、需要が緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化と周辺業界への事業領域を拡大し販売の強化に努める一方で、原価の低減と経費節減などコストダウンに継続して取り組み、収益の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高942億85百万円（前期比7.4%減）、営業利益40億15百万円（前期比125.3%増）、経常利益39億28百万円（前期比129.9%増）、当期純利益21億83百万円（前期比230.8%増）となりました。

(セグメント別概況)

①ボンド事業部門

住宅関連におきましては、一戸建住宅の新設住宅着工戸数は低水準ではあるものの回復基調にありましたが、マンションの着工戸数は低迷を続け、住宅投資低迷の影響も受け、内装施工用接着剤は厳しい状況が続きました。そのなかで、シェアの高い床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の主力事業である戸建て用シーリング材は堅調に推移しました。

工業用関連におきましては、鋳工業生産の持ち直しにより緩やかに回復してきているものの依然需要は低調であり、生産工場用接着剤は厳しい状況で推移しました。また自動車用シール材は、回復基調にあるものの減産の影響を大きく受け低迷しました。そのなかで、新規業界へのチャレンジが実りつつあり、SUをはじめシリル基末端ポリマー（STP）系接着剤を中心に事業領域の拡大に努めました。

建設業界におきましては、耐震補強・建築補修工事が増加し建築工事用接着剤は好調に推移しましたが、ビル建設用シーリング材は景気の後退による投資抑制による改修工事の減少が影響し低迷しました。

一般家庭用接着剤におきましては、個人消費低迷の影響を受け低調に推移いたしましたが、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等事業領域の拡大の効果が出始めました。

ビルメンテナンス関連である床用ワックスにおきましては、包装容器の省ゴミ対策品であるエコパックシリーズは好調に推移しましたが、メンテナンス費用の削減など景気の影響を受け低迷しました。

以上の結果、売上高は419億16百万円（前期比2.8%減）、営業利益は30億81百万円（前期比192.0%増）となりました。

②化成系事業部門

化学工業および塗料業界向けにおきましては、年度後半の鋳工業生産の持ち直しにより回復基調にありましたが、生産減・需要減の影響により厳しい状況で推移いたしました。化学工業向けの中では、ウイルス感染予防需要の拡大等によりエタノールの販売数量が順調に増加いたしました。

電子・電機業界向けにおきましては、在庫調整が一巡し回復基調に向かっているものの、前年水準には及ばず低迷いたしました。

自動車業界向けにおきましては、エコカーを中心に生産・輸出ともに需要の回復がみられ、電子部品関連基材が急速に回復し、低水準ではありますが前年を上回りました。

丸安産業(株)の主力事業である薄膜材料や電材なども回復基調に向かいつつあるものの前年水準にとどまりました。

以上の結果、売上高は458億34百万円（前期比12.2%減）、営業利益は4億47百万円（前期比3.8%増）となりました。

③その他の部門

土木建築工事業においては、改修補強工事等の発注や工期遅れが発生しましたが、耐震補強工事を中心に好調に推移し、今年度からの工事進行基準の適用に伴う影響もあり、売上高が増加いたしました。

ケミカルデータベース事業においては、景気低迷の影響を大きく受け、データベース関連ソフトやシステム開発が低迷しました。

塗料事業においては、年度後半より回復基調にありましたが、生産減・需要減の影響により低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は65億35百万円（前期比0.5%増）、営業利益は4億77百万円（前期比68.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の改善や経済対策の効果を背景に景気の持ち直し傾向が続くと見込まれます。しかし、海外景気は信用収縮や雇用の悪化、金融市場の変動による下振れ懸念や国内のデフレの影響、原油価格が上昇傾向にあり原材料価格への影響が懸念され、不透明感は当面続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおきましては、事業継続性を主眼に置き、市場の変化に対応できる体制づくりを推進して、安定利益の創出と確保に努めてまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高971億円(前期比3.0%増)、営業利益34億30百万円(前期比14.6%減)、経常利益33億60百万円(前期比14.5%減)、当期純利益18億30百万円(前期比16.2%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億99百万円増加し、645億41百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、商品及び製品が減少したものの、現金及び預金、売上債権等が増加し、前連結会計年度末に比べ70億39百万円増の477億63百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ4億39百万円減の167億78百万円となりました。

(ロ) 負債

負債合計は、仕入債務や未払法人税等が増加し、前連結会計年度末に比べ40億29百万円増加し、303億84百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産の部は、当期純利益21億83百万円等による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億70百万円増加し、341億57百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.5%(前連結会計年度末は52.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は33億72百万円となりました(前期比14億49百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が54億61百万円(前期比23億5百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が2億11百万円(前連結会計年度は1億円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が18億20百万円(前期比4億98百万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は117億45百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、54億61百万円(前期比23億5百万円増)となりました。

これは、売上債権の増加額が48億89百万円、法人税等の支払額が3億22百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が38億74百万円、減価償却費が12億23百万円、仕入債務の増加額が43億94百万円あったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億11百万円(前連結会計年度は1億円の増加)となりました。

これは、有価証券の売却及び償還による収入が10億円、定期預金の払戻による収入が3億63百万円あったものの、有価証券の取得による支出が5億1百万円、有形固定資産の取得による支出が7億71百万円、投資有価証券の取得による支出が3億19百万円あったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、18億20百万円(前期比4億98百万円増)となりました。

これは、少数株主からの払込みによる収入が1億8百万円あったものの、社債の償還による支出が10億円、短期借入金の返済による支出が4億52百万円、配当金の支払額が3億89百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位)	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	41.7	45.1	52.3	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	30.4	27.1	25.0	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.0	△ 2.5	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.1	74.9	△ 18.4	60.6	146.5

自己資本比率 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、安定した配当を堅持する方針です。内部留保金については、新製品の生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成22年3月期)の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。すでに実施いたしました中間配当金10円と合わせた年間配当金は20円となります。また、次期(平成23年3月期)の年間配当は、当期と同額の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 中国・インド市場への進出に係るリスク

当社グループは中国・インド・東アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。中国では、ボンド事業部門においてサンライズ・エム・エス・アイ㈱と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司を生産拠点としております。さらに、化成品事業部門において科昵西貿易(上海)有限公司を販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしております。またインドでは、化成品事業部門においてKF Instruments India Pvt. Ltd.を精密成形部品(電子機器)の生産・販売拠点とし、自動車・電子電機業界への販売強化・拡充をめざしております。しかしながら、中国・インド国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品事業部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とその他の部門のミクニペイント㈱で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

④ 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント㈱が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やPRTR法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に加えておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

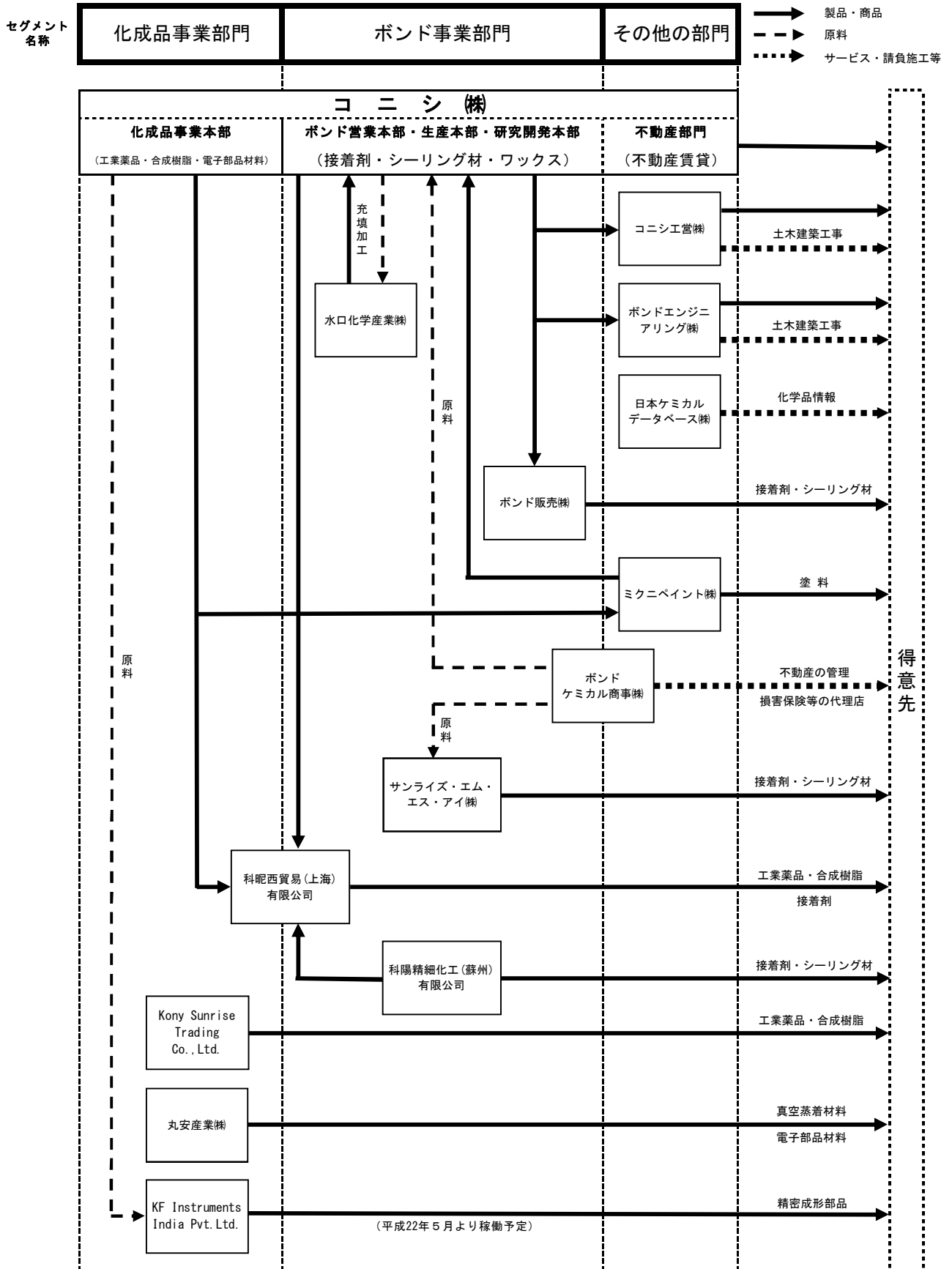
⑧ 市況変動によるリスク

化成品事業部門の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社は、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックスの製造販売と工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、土木建築工事、精密成形部品の製造販売、不動産賃貸業を営んでおります。当期の連結範囲の異動状況につきましては、平成22年1月に当社が出資比率66.6%にて、インド共和国ハリヤナ州に KF Instruments India Pvt. Ltd. を設立いたしました。この結果、連結子会社数は1社増加し、14社となりました。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造メーカーおよび工業薬品、合成樹脂、電子部品材料などの化学品商社として「時代が求める化学とは何か」をテーマに環境に配慮した製品・商品、サービスの提供に努め、株主・顧客・従業員等ステークホルダーに信頼され社会に貢献する企業グループをめざしております。経営基盤を拡充し、社会・環境との調和を図り、社会に認められる持続可能な企業グループの確立を基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業活動の成果をあらゆる経営指標としては収益性を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）100円、自己資本当期純利益率（ROE）8%を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記の経営戦略を実行して、継続的な利益創出と事業拡大を推進し、さらなる発展をめざします。

- ① 社会・環境との調和
CSRを基本においた企業活動を強化・推進し、あらゆるステークホルダーから評価され、信頼される企業づくりをめざします。
- ② 利益の創出と成長性
コア事業でのシェア拡大と周辺領域の市場創出により、収益性と成長性を高めていくことをめざします。
- ③ グローバル化
中国市場における生産・販売体制を強化し、次なる成長市場であるインド、東アジアへのアプローチを強化し、グローバル化を推進していきます。
- ④ 技術のコニシ
業界ナンバーワン製品（環境・品質・安全・顧客指向・独自性）を育成し、社会に役に立つ、誇りに思える製品を世の中に送り出します。加工メーカーと原料メーカーをつなぐ技術力を駆使し、顧客が望む製品を生み出します。
- ⑤ 強い生産体制
生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化を推進し、デリバリーサービス改革を推進し、徹底した低コスト体質への変革・原価低減を図り、強い生産体制の構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

社会に認められる持続可能な企業グループを確立するという基本方針のもと、事業継続性を主眼に置き、市場の変化に対応できる体制づくりを推進していくために以下の重要課題に取り組んでまいります。

- ① 社会・環境との調和
コンプライアンス（法令・社会規範・倫理の遵守）や財務報告における内部統制によるリスク管理などの企業の社会的責任を果たし、環境対応製品の開発や次代に向けた新技術開発を推進して、社会・地球環境の調和を意識した経営を実践してまいります。
- ② コア事業の強化、周辺領域の市場発掘・育成
ボンド事業部門では新規需要（周辺・新業界）、化成品事業部門では化学工業をコア事業として成長分野への事業領域拡大、その他の部門の土木建築工事分野では独自の新規工法開発によるシェア拡大を図り、収益向上をめざしてまいります。また、海外では、中国、インド、東アジア市場へのアプローチが重要な課題であり、市場の変化に柔軟に対応し、仕入先・顧客との連携も含めた販売網・生産拠点の構築により事業領域を拡大し、販売を強化してまいります。
- ③ 利益創出のための効率化の推進
生産性の向上を図る自動化・省力化、デリバリーサービスの向上を図る物流改革、間接部門の合理化推進を図るIT化、人員（人数、資源配分）・設備（投資効率、配置、コスト）・経費等の適正化を推進してまいります。
- ④ 危機管理体制の整備
企業の社会的責任として、危機管理体制整備による事業持続性を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,435	11,757
受取手形及び売掛金	25,622	30,515
有価証券	498	-
商品及び製品	4,423	3,658
仕掛品	135	136
原材料及び貯蔵品	575	613
未成工事支出金	185	242
繰延税金資産	427	548
その他	585	438
貸倒引当金	△164	△149
流動資産合計	40,724	47,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,200	13,195
減価償却累計額	△9,062	△9,338
建物及び構築物(純額)	4,137	3,857
機械装置及び運搬具	11,700	11,757
減価償却累計額	△9,727	△10,143
機械装置及び運搬具(純額)	1,973	1,613
工具、器具及び備品	3,405	3,225
減価償却累計額	△3,026	△2,968
工具、器具及び備品(純額)	379	256
土地	5,151	5,138
リース資産	104	125
減価償却累計額	△11	△32
リース資産(純額)	92	92
建設仮勘定	0	187
有形固定資産合計	11,735	11,146
無形固定資産	201	202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356	3,612
長期貸付金	33	23
差入保証金	803	804
繰延税金資産	976	563
その他	1,336	643
貸倒引当金	△225	△217
投資その他の資産合計	5,280	5,429
固定資産合計	17,217	16,778
資産合計	57,942	64,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,378	20,776
短期借入金	1,247	795
1年内償還予定の社債	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	49	15
リース債務	18	23
未払法人税等	180	1,333
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	750	800
役員賞与引当金	22	60
その他	1,935	1,946
流動負債合計	21,583	25,753
固定負債		
長期借入金	115	100
リース債務	80	76
繰延税金負債	87	184
退職給付引当金	995	928
役員退職慰労引当金	550	545
長期預り保証金	2,366	2,423
負ののれん	1	-
その他	573	371
固定負債合計	4,771	4,630
負債合計	26,354	30,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	22,230	24,019
自己株式	△615	△616
株主資本合計	30,401	32,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117	404
為替換算調整勘定	△1	1
評価・換算差額等合計	△119	406
少数株主持分	1,305	1,561
純資産合計	31,587	34,157
負債純資産合計	57,942	64,541

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	101,860	94,285
売上原価	※2 87,777	※2 78,581
売上総利益	14,083	15,704
販売費及び一般管理費	※1 12,300	※1 11,688
営業利益	1,782	4,015
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	80	57
受取補償金	24	15
助成金収入	-	37
その他	118	101
営業外収益合計	247	225
営業外費用		
支払利息	53	39
売上割引	154	146
為替差損	82	46
支払補償費	-	64
その他	31	15
営業外費用合計	321	313
経常利益	1,708	3,928
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	51	31
投資有価証券売却益	137	0
退職給付制度改定益	155	-
特別利益合計	344	32
特別損失		
固定資産処分損	69	31
減損損失	-	※3 9
投資有価証券評価損	615	24
役員退職慰労金	10	15
会員権評価損	10	-
その他	-	5
特別損失合計	705	86
税金等調整前当期純利益	1,347	3,874
法人税、住民税及び事業税	555	1,580
法人税等調整額	134	2
法人税等合計	689	1,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	109
当期純利益	659	2,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,601	4,603
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
前期末残高	4,180	4,182
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	-
自己株式の処分	△0	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
前期末残高	21,971	22,230
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△394
当期純利益	659	2,183
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	259	1,788
当期末残高	22,230	24,019
自己株式		
前期末残高	△186	△615
当期変動額		
自己株式の取得	△429	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△429	△1
当期末残高	△615	△616
株主資本合計		
前期末残高	30,566	30,401
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△394
当期純利益	659	2,183
新株の発行(新株予約権の行使)	4	-
自己株式の取得	△429	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△164	1,787
当期末残高	30,401	32,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△375	522
当期変動額合計	△375	522
当期末残高	△117	404
為替換算調整勘定		
前期末残高	91	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92	3
当期変動額合計	△92	3
当期末残高	△1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△468	525
当期変動額合計	△468	525
当期末残高	△119	406
少数株主持分		
前期末残高	1,340	1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35	256
当期変動額合計	△35	256
当期末残高	1,305	1,561
純資産合計		
前期末残高	32,255	31,587
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△394
当期純利益	659	2,183
新株の発行 (新株予約権の行使)	4	-
自己株式の取得	△429	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△503	782
当期変動額合計	△668	2,570
当期末残高	31,587	34,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	3,874
減価償却費	1,273	1,223
減損損失	-	9
のれん償却額	54	-
負ののれん償却額	-	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	615	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	62	18
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△869	△67
受取利息及び受取配当金	△104	△71
支払利息	53	39
売上債権の増減額(△は増加)	10,232	△4,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	669
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,157	4,394
その他の固定負債の増減額(△は減少)	586	△144
その他	167	601
小計	4,057	5,750
利息及び配当金の受取額	103	71
利息の支払額	△52	△37
法人税等の支払額	△951	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308	△12
定期預金の払戻による収入	907	363
有価証券の取得による支出	△998	△501
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△715	△771
有形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△41	△319
投資有価証券の売却による収入	246	3
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	△211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△369	△452
長期借入金の返済による支出	△98	△49
社債の償還による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△11	△21
配当金の支払額	△400	△389
少数株主からの払込みによる収入	-	108
少数株主への配当金の支払額	△18	△14
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△429	△1
株式の発行による収入	4	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,922	3,372
現金及び現金同等物の期首残高	6,449	8,372
現金及び現金同等物の期末残高	8,372	11,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社数 14社 水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、台湾丸安股份有限公司、Kony Sunrise Trading Co., Ltd.、KF Instruments India Pvt. Ltd.

② 収益及び費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記①連結の範囲に関する事項、②収益及び費用の計上基準および下記（7）に記載されている事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は3億46百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「支払補償費」については、当連結会計年度においては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は4百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table>	荷造運送費	2,105	従業員給料及び賞与	3,564	福利厚生費	675	賞与引当金繰入額	454	役員賞与引当金繰入額	19	退職給付費用	427	役員退職慰労引当金繰入額	83	貸倒引当金繰入額	147	のれん償却額	54	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,497</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table>	荷造運送費	2,036	従業員給料及び賞与	3,497	福利厚生費	652	賞与引当金繰入額	481	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	415	役員退職慰労引当金繰入額	79	貸倒引当金繰入額	69
荷造運送費	2,105																																		
従業員給料及び賞与	3,564																																		
福利厚生費	675																																		
賞与引当金繰入額	454																																		
役員賞与引当金繰入額	19																																		
退職給付費用	427																																		
役員退職慰労引当金繰入額	83																																		
貸倒引当金繰入額	147																																		
のれん償却額	54																																		
荷造運送費	2,036																																		
従業員給料及び賞与	3,497																																		
福利厚生費	652																																		
賞与引当金繰入額	481																																		
役員賞与引当金繰入額	57																																		
退職給付費用	415																																		
役員退職慰労引当金繰入額	79																																		
貸倒引当金繰入額	69																																		
<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,587</p>	<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,543</p>																																		
—	<p>※3 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">社宅</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">滋賀県 甲賀市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の社宅が売却されることが確定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	社宅	滋賀県 甲賀市	建物及び構築物	3	土地	5	合計			9																				
用途	場所	種類	減損損失額																																
社宅	滋賀県 甲賀市	建物及び構築物	3																																
		土地	5																																
合計			9																																

(10) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,135	52,219	6,505	101,860	-	101,860
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	421	326	54	802	(802)	-
計	43,556	52,546	6,559	102,662	(802)	101,860
営業費用	42,501	52,115	6,277	100,893	(816)	100,077
営業利益	1,055	430	282	1,768	13	1,782
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,435	19,986	3,388	54,810	3,131	57,942
減価償却費	1,125	80	67	1,273	-	1,273
資本的支出	934	46	97	1,078	-	1,078

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門…………… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門…………… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門…………… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準及び評価の方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が19百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

(注4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9~11年から8~10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が41百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ボンド事業部門	化成品事業部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,916	45,834	6,535	94,285	-	94,285
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	408	304	75	788	(788)	-
計	42,324	46,138	6,611	95,073	(788)	94,285
営業費用	39,243	45,690	6,133	91,067	(798)	90,269
営業利益	3,081	447	477	4,006	9	4,015
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,531	25,205	3,957	61,693	2,847	64,541
減価償却費	1,077	71	74	1,223	-	1,223
減損損失	9	-	-	9	-	9
資本的支出	449	204	106	759	-	759

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門…………… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品事業部門…………… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門…………… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当期連結会計期間に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他の部門」の売上高は3億46百万円増加し、営業利益は41百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」に与える影響額はありません。

(注4) 事業区分の名称の変更

当連結会計年度末より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(11) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,536円 62銭	1,654円 12銭
1株当たり当期純利益金額	33円 06銭	110円 78銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度および当連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,587	34,157
普通株式に係る純資産額	30,281	32,595
差額の主な内容		
少数株主持分	1,305	1,561
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	646	647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,706	19,705

② 1株当たり当期純利益金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	659	2,183
普通株式に係る当期純利益	659	2,183
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959	19,706

〈開示の省略〉

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786	9,877
受取手形	7,592	7,420
売掛金	12,786	16,060
有価証券	498	-
商品及び製品	3,976	3,240
仕掛品	66	65
原材料及び貯蔵品	414	466
前渡金	0	-
前払費用	133	130
繰延税金資産	316	425
関係会社短期貸付金	600	736
その他	288	224
貸倒引当金	△24	△65
流動資産合計	33,434	38,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,559	9,532
減価償却累計額	△6,566	△6,755
建物(純額)	2,993	2,777
構築物	1,739	1,761
減価償却累計額	△1,476	△1,520
構築物(純額)	262	240
機械及び装置	9,561	9,636
減価償却累計額	△8,018	△8,400
機械及び装置(純額)	1,543	1,235
車両運搬具	242	236
減価償却累計額	△227	△218
車両運搬具(純額)	15	17
工具、器具及び備品	2,952	2,773
減価償却累計額	△2,658	△2,576
工具、器具及び備品(純額)	294	197
土地	3,857	3,843
リース資産	36	36
減価償却累計額	△3	△10
リース資産(純額)	32	25
有形固定資産合計	8,997	8,337
無形固定資産		
ソフトウェア	62	56
電話加入権	23	23
その他	11	11
無形固定資産合計	96	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	2,629
関係会社株式	3,485	3,711
出資金	0	0
関係会社出資金	440	429
長期貸付金	24	18
従業員に対する長期貸付金	3	1
破産更生債権等	74	52
長期前払費用	24	50
差入保証金	497	492
会員権	207	166
繰延税金資産	890	471
その他	749	57
貸倒引当金	△120	△97
投資損失引当金	△422	△560
投資その他の資産合計	7,495	7,424
固定資産合計	16,590	15,853
資産合計	50,025	54,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	319	361
買掛金	12,407	15,593
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	7	7
未払金	1,039	882
未払費用	86	89
未払法人税等	29	973
未払消費税等	21	196
預り金	71	79
前受収益	4	4
賞与引当金	598	635
役員賞与引当金	-	19
設備関係支払手形	262	63
その他	8	27
流動負債合計	15,857	18,934
固定負債		
リース債務	27	19
退職給付引当金	669	618
役員退職慰労引当金	329	290
長期預り保証金	2,310	2,363
長期末払金	573	371
その他	0	-
固定負債合計	3,910	3,663
負債合計	19,767	22,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
資本剰余金合計	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	21,065	22,221
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	387	381
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	977	2,139
利益剰余金合計	22,184	23,340
自己株式	△615	△616
株主資本合計	30,355	31,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	326
評価・換算差額等合計	△97	326
純資産合計	30,257	31,837
負債純資産合計	50,025	54,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,194	36,383
商品売上高	41,468	35,581
不動産賃貸収入	81	76
売上高合計	78,744	72,041
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,128	2,275
当期製品製造原価	23,007	20,566
当期製品仕入高	6,301	6,122
合計	31,438	28,964
製品他勘定振替高	9	12
製品期末たな卸高	2,275	2,014
原材料評価損	22	4
製品売上原価	29,174	26,942
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,524	1,700
当期商品仕入高	39,403	32,962
合計	40,927	34,662
商品期末たな卸高	1,700	1,226
商品売上原価	39,227	33,436
不動産賃貸原価	36	33
売上原価合計	68,438	60,411
売上総利益	10,305	11,629
販売費及び一般管理費	9,165	8,805
営業利益	1,140	2,823
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	190	171
仕入割引	0	0
助成金収入	-	33
その他	124	95
営業外収益合計	347	319
営業外費用		
支払利息	13	13
社債利息	10	5
売上割引	142	136
為替差損	20	51
支払補償費	-	63
その他	13	14
営業外費用合計	199	284
経常利益	1,287	2,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	21	11
投資有価証券売却益	121	0
退職給付制度改定益	155	-
特別利益合計	298	12
特別損失		
固定資産処分損	64	25
減損損失	-	9
投資有価証券評価損	436	3
役員退職慰労金	3	14
会員権評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	10	137
その他	-	4
特別損失合計	520	196
税引前当期純利益	1,065	2,675
法人税、住民税及び事業税	283	1,095
法人税等調整額	197	29
法人税等合計	480	1,124
当期純利益	585	1,550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,601	4,603
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,180	4,182
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,182	4,182
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	△0	-
当期変動額合計	△0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,180	4,182
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	-
自己株式の処分	△0	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
圧縮積立金		
前期末残高	403	387
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△15	△6
当期変動額合計	△15	△6
当期末残高	387	381

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,700	18,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	18,700	18,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,776	977
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△394
別途積立金の積立	△1,000	-
当期純利益	585	1,550
自己株式の処分	△0	△0
圧縮積立金の取崩	15	6
当期変動額合計	△799	1,162
当期末残高	977	2,139
利益剰余金合計		
前期末残高	21,999	22,184
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△394
当期純利益	585	1,550
自己株式の処分	△0	△0
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	184	1,156
当期末残高	22,184	23,340
自己株式		
前期末残高	△186	△615
当期変動額		
自己株式の取得	△429	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△429	△1
当期末残高	△615	△616
株主資本合計		
前期末残高	30,594	30,355
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△394
当期純利益	585	1,550
新株の発行(新株予約権の行使)	4	-
自己株式の取得	△429	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△239	1,155
当期末残高	30,355	31,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	424
当期変動額合計	△348	424
当期末残高	△97	326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	424
当期変動額合計	△348	424
当期末残高	△97	326
純資産合計		
前期末残高	30,846	30,257
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△394
当期純利益	585	1,550
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
自己株式の取得	△429	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348	424
当期変動額合計	△588	1,579
当期末残高	30,257	31,837

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成22年6月25日付予定)

【新任取締役候補】

取締役兼執行役員
化成品事業本部副本部長

く_り や_ま ゆ_た か_か
栗 山 裕 功

(現、執行役員
化成品事業本部副本部長)

【新任監査役候補】

監査役 (社外監査役)

ま_か く_ち ひ_る の_ぶ
坂 口 博 信

【退任予定監査役】

監査役 (社外監査役)

い_の う_え よ_う い_ち
井 上 洋 一